

[平成19年度設置]

大分大学大学院 経済学研究科 地域経営専攻（博士後期課程）

設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 大分大学
平成20年4月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務企画課

職名・氏名 企画・法規グループ主査

ヤマ 元 カズ キチ
山 元 一 之

電話番号 097-554-7407

（夜間） 097-554-7407

F A X 097-554-7413

e-mail kikaku@ad.oita-u.ac.jp

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	4
3	施設・設備の整備状況	6
4	既設大学等の状況	7
5	教員組織の状況	8
6	留意事項に対する履行状況等	9
7	その他全般的事項	10
別紙1	高等教育開発センター規程	13
別紙2	設置の趣旨・目的の達成状況に関する 総括評価・所見	15

大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学院等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 大分大学

(2) 大学院名

大分大学大学院

(3) 大学本部の位置

大分県大分市大字旦野原700番地

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
学長	(ナカヤマ イワオ) 中山 巖 (平成15年10月1日)	(ハノ タダシ) 羽野 忠 (平成17年10月1日)	任期満了に伴う交代
教育福祉科学研究科長	(オオシマ マコト) 大嶋 誠 (平成15年10月1日)	(オオイワ コウタロウ) 大岩 幸太郎 (平成19年10月1日)	任期満了に伴う交代
経済学研究科長	(ウノ ミノル) 宇野 稔 (平成15年10月1日)	(アベ マコト) 阿部 誠 (平成16年10月1日)	任期満了に伴う交代
医学系研究科長	(トリス タケヒコ) 鳥巢 岳彦 (平成15年10月1日)	(ヨシオカ ヒデカツ) 吉岡 秀克 (平成19年4月1日)	前任者定年退職に伴う交代
工学研究科長	(ハノ タダシ) 羽野 忠 (平成15年10月1日)	(タナカ ミツル) 田中 充 (平成20年1月27日)	任期満了に伴う交代
福祉社会科学 研究科長	(ニノミヤ タカトミ) 二宮 孝富 (平成15年10月1日)	(ヒラツカ リョウコ) 平塚 良子 (平成20年4月1日)	任期満了に伴う交代

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) - 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
経済学研究科 地域経営専攻(博士課程) 博士(経済学)	3年	3人	9人	基礎となる学部名等 経済学部

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分 \ 対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員超過率	備考
A 入学定員	() 3人	() 3人	() 人	1.16倍	
志願者数	(7) 8	(4) 5	()		
受験者数	(7) 8	(4) 5	()		
合格者数	(3) 4	(2) 3	()		
B 入学者数	(3) 4	(2) 3	()		
入学定員超過率 B / A	() 1.33	() 1.00	()		

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

区分 \ 対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
1年次	[1] 4	[1] 3	[]	
2年次	/	[1] 4	[]	
3年次	/	/	[]	
計	[1] 4	[2] 7	[]	

(5) - 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a / b)
平成 1 9 年度	計 [0] 0	計 [1] 4	[0 . 0 0 %] 0 . 0 0 %
	うち平成 1 9 年度入学者 0 人	うち平成 1 8 年度 4 人	
	(主な退学理由)		
平成 2 0 年度	計 [0] 0	計 [2] 7	[0 . 0 0 %] 0 . 0 0 %
	うち平成 1 9 年度入学者 0 人	うち平成 1 9 年度 4 人	
	うち平成 2 0 年度入学者 0 人	うち平成 2 0 年度 3 人	
	(主な退学理由)		

2 授業科目の概要

<経済学研究科 地域経営専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

授業科目の名称	配当 年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
国際経営論特論	1	2			1					
国際経営論演習	1～3		2		1					
人事管理論特研	1	2			1					
人事管理論演習	1～3		2		1					
財務会計論特研	1	2			1					
財務会計論演習	1～3		2		1					
管理会計論特研	1		2		1					
管理会計論演習	1～3		2		1					
労働関係法特研	1		2		1					
労働関係法演習	1～3		2		1					
経営情報論特研	1		2			1				
経営情報論演習	1～3		2			1				
マーケティング論特研	1		2		1	1				担当教員が教授に昇任 担当 松隈久昭（教授） 平成20年1月 教員審査済 判定 可
マーケティング論演習	1～3		2		1	1				
地方都市政策論特研	1	2			1					
地方都市政策論演習	1～3		2		1					
地域産業構造論特研	1	2			1					
地域産業構造論演習	1～3		2		1					
社会政策論特研	1		2		1					
社会政策論演習	1～3		2		1					
共生社会論特研	1		2		1					
共生社会論演習	1～3		2		1					
自治体経営論特研	1	2				1				
自治体経営論演習	1～3		2			1				
公共経済学特研	1		2			1				
公共経済学演習	1～3		2			1				
国際金融論特研	1	2			1					
国際金融論演習	1～3		2		1					
アジア開発経済論特研	1	2			1					
アジア開発経済論演習	1～3		2		1					
経済統計論特研	1		2		1					
経済統計論演習	1～3		2		1					
経済史特研	1		2		1					
経済史演習	1～3		2		1					
国際政治論特研	1		2			1				
国際政治論演習	1～3		2			1				
現代社会分析論特研	1		2			1				
現代社会分析論演習	1～3		2			1				

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
8	30	0	38	8	30	0	38	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
	該当なし				

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
	該当なし				

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{0 \text{ (未開講科目と廃止科目の計)}}{38 \text{ (認可時の計画の授業科目数の計)}} = 0.00$$

3 施設・設備の整備状況、経費

(巨野原キャンパス)

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	キャンパス別記載及び 再調査による修正			
	校舎敷地	256,348 378,637 m ²	0 m ²	0 m ²	256,348 378,637 m ²				
	運動場用地	56,766 98,426 m ²	0 m ²	0 m ²	56,766 98,426 m ²				
	小 計	313,114 477,063 m ²	0 m ²	0 m ²	313,114 477,063 m ²				
	そ の 他	291,026 348,111 m ²	0 m ²	0 m ²	291,026 348,111 m ²				
	合 計	604,140 825,174 m ²	0 m ²	0 m ²	604,140 825,174 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	キャンパス別記載及び 再調査による修正			
		69,729 455,330 m ² 69,729 (455,330 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	69,729 455,330 m ² 69,729 (455,330 m ²)				
(3) 教 室 等		講 義 室 6 2 6-9 室	演 習 室 1 2 4 1-1-3 室	実験実習室 2 9 4 1-9-3 室	情報処理学習施設 1 1 1-3 室 (補助職員 3 人)	語学学習施設 2 3 室 (補助職員 0 人)	キャンパス別記載及び 再調査による修正		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		経済学研究科地域経営専攻 (博士後期課程)		1 9 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	再調査による修正 再調査による修正	
	経済学研究科 地域経営専攻 (博士後期課程)	173,655 [27,098] 470,836 [26,670] 407,086 [24,782] (107,086 [24,782])	3,696 [467] 3,692 [466] 3,875 [461] (3,875 [461])	838 [838] 876 [876] 9 [9] (9 [9])	541 1,780 (1,780)	98 (98)	0 (0)		
	計	173,655 [27,098] 470,836 [26,670] 407,086 [24,782] (107,086 [24,782])	3,696 [467] 3,692 [466] 3,875 [461] (3,875 [461])	838 [838] 876 [876] 9 [9] (9 [9])	541 1,780 (1,780)	98 (98)	0 (0)		
(6) 図 書 館		面 積 4,284 5,813 m ²	閱 覧 座 席 数 454 678 634 席	収 納 可 能 冊 数 459,389 606,806 576,917 冊	キャンパス別記載及び 再調査による修正 模様替えによる増席・ 増冊				
(7) 体 育 館		面 積 3,002 5,307 m ²	体育館以外のスポーツ施設の概要 野球場2-1面、陸上競技場2-1面、ラグビー場1面、 テニスコート1-7 1 1 面、5 0 mプール2-1、武道場2-1、 剣道場1、弓道場2-1、課外活動供用施設		キャンパス別記載及び 再調査による修正				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当たり研究費等			図書購入費				
	共同研究費等			設備購入費					
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

4 既設大学等の状況

大学の名称	大分大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
教育学研究科						1.12		〒870-1192 大分県大分市 大字旦野原700番地	
(修士課程) 学校教育専攻	2	6	0	12	修士 教育学	2.16	平成 15年		
教科教育専攻	2	33	0	66	修士 教育学	0.93	平成 15年		
経済学研究科						1.12			
(博士前期課程) 経済社会政策専攻	2	8	0	16	修士 経済学	1.06	平成 15年		
地域経営政策専攻	2	12	0	24	修士 経済学	1.16	平成 15年		
(博士後期課程) 地域経営専攻	3	3	0	6	博士 経営学	1.16	平成 19年		
医学系研究科						1.06		〒879-5593 大分県由布市 挾間町医大ヶ丘 1丁目1番地	
(修士課程) 医科学専攻	2	15	0	30	修士 医科学	0.76	平成 15年		
看護学専攻	2	16	0	32	修士 看護学	1.03	平成 15年		
(博士課程) 医学専攻	4	30	0	120	博士 医学	1.23	平成 20年		
工学研究科						1.11		〒870-1192 大分県大分市 大字旦野原700番地	
(博士前期課程) 機械・エネルギー システム工学専攻	2	27	0	54	修士 工学	1.14	平成 15年		
電気電子工学専攻	2	27	0	54	修士 工学	1.10	平成 15年		
知能情報システム 工学専攻	2	24	0	48	修士 工学	1.14	平成 15年		
応用化学専攻	2	21	0	42	修士 工学	1.23	平成 15年		
建設工学専攻	2	15	0	30	修士 工学	0.96	平成 15年		
福祉環境工学専攻	2	21	0	42	修士 工学	0.83	平成 15年		
(博士後期課程) 物質生産工学専攻	3	6	0	18	博士 工学	1.21	平成 15年		
環境工学専攻	3	6	0	18	博士 工学	1.16	平成 15年		
福祉社会科学研究科						0.83			
(修士課程) 福祉社会科学専攻	2	12	0	24	修士 福祉社会 科学	0.83	平成 15年		

5 教員組織の状況

<経済学研究科 地域経営専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	薄上二郎(49)	平成19年4月	国際経営論特研 国際経営論演習						
専	教授	幸光善(55)	平成19年4月	人事管理論特研 人事管理論演習						
専	教授	花田龍三(53)	平成19年4月	財務会計論特研 財務会計論演習						
専	教授	大崎美泉(52)	平成19年4月	管理会計論特研 管理会計論演習						
専	教授	鈴木芳明(56)	平成19年4月	労働関係法特研 労働関係法演習						
専	教授	奥田憲昭(59)	平成19年4月	地方都市政策論特研 地方都市政策論演習						
専	教授	宮町良広(46)	平成19年4月	地域産業構造論特研 地域産業構造論演習						
専	教授	阿部誠(54)	平成19年4月	社会政策論特研 社会政策論演習						
専	教授	丸山武志(58)	平成19年4月	共生社会論特研 共生社会論演習						
専	教授	鳥谷一生(47)	平成19年4月	国際金融論特研 国際金融論演習						
専	教授	江崎光男(63)	平成19年4月	アジア開発経済論特研 アジア開発経済論演習						
専	教授	西村善博(52)	平成19年4月	経済統計論特研 経済統計論演習						
専	教授	市原宏一(47)	平成19年4月	経済史特研 経済史演習						
専	准教授	松岡輝美(48)	平成19年4月	経営情報論特研 経営情報論演習						
専	准教授	松隈久昭(45)	平成19年4月	マーケティング論特研 マーケティング論演習	専	教授	松隈久昭(46)	平成20年4月	マーケティング論特研 マーケティング論演習	平成20年4月 教授に昇任のため 平成20年1月 教員審査済
専	准教授	高島拓哉(43)	平成19年4月	自治体経営論特研 自治体経営論演習						
専	准教授	井田知也(35)	平成19年4月	公共経済学特研 公共経済学演習						
専	准教授	Day Stephen Robert(38)	平成19年4月	国際政治論特研 国際政治論演習						
専	准教授	中野昌宏(38)	平成19年4月	現代社会分析論特研 現代社会分析論演習	専	准教授	豊島慎一郎(39)	平成20年4月	現代社会分析論特研 現代社会分析論演習	平成20年4月 中野昌宏准教授 退職による担当者 の変更のため 平成19年10月 教員審査済

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
13	6	19	0	13	6	19	0	
(13)	(6)	(19)	(0)	[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 専任教員交代の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	准教授	中野昌宏	辞職のため

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>教員の後任補充を行っており、学生の履修等に支障はない。 学生には、シラバスへの記載及び4月初旬に開催した研究科ガイダンスにより周知を行っている。</p>

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (平成18年11月30日)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成19年 4月 1日)	該当なし		

7 その他全般的事項

<経済学研究科 地域経営専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係規程 … 別紙1「高等教育開発センター規程」のとおり ・高等教育開発センター教育方法開発部門がFDの関係委員会の役割と実施を担っている。 (高等教育開発センター規程第3条，4条関係) <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成19年度高等教育開発センター教育方法開発部門会議開催状況 (構成員:部門長1人，研究員4人(各学部から1) 計5人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(6/28 10:30~11:30 出席者5人) ・第2回(7/28 10:00~11:00 出席者5人) ・第3回(11/7 10:30~11:30 出席者5人) ・第4回(3/10 10:30~11:30 出席者5人) <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回議題: 1.公開授業について 2.本年度の活動方針について ・第2回議題: 1.事業と開催時期について 2.公募型FDの実施について ・第3回議題: 1.きっちよむフォーラムについて 2.大学院・学部合同FD講演会について 3.教員のための明快発音トレーニングについて 4.授業公開FDワークショップについて 5.インストラクショナル・デザインワークショップについて ・第4回議題: 1.平成19年度FD活動の反省について 2.平成20年度FD活動の計画について <p>実施状況 実施されている取組を全て記載すること。</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.授業公開(前期・後期，相互授業参観・検討会)FDワークショップ 2.電子黒板(授業記録装置)使用説明会 3.大学院FD講演会 4.大学院・学部合同FD講演会
--

5. 「きつちよむフォーラム」学内合同研修会
6. FD講習会「WebClass(授業・学習支援システム)利用講習会」
7. 教員のための明快発音トレーニング・FDワークショップ
8. 学生による授業評価(前期・後期)アンケート

b 実施方法

1. 授業公開(前期・後期、相互授業参観・検討会)FDワークショップ
前期2科目，後期2科目の教養教育授業の参観及び意見交換会を実施
2. 電子黒板(授業記録装置)使用説明会
平成17年度教育研究特別経費により導入した電子黒板の利用促進を図るため，例年学部毎の使用説明会を実施
3. 大学院FD講演会
「新しい大学院教育のあり方」と題して外部講師による講演会を実施
4. 大学院・学部合同FD講演会
「学生に向き合い学生を理解するということ」と題して外部講師による講演会を実施
5. 「きつちよむフォーラム」学内合同研修会(第1部，第2部)
第1部は教員の専門を超えた教育課題や教育技法の実践検討会。第2部は学生の声を大学教育全般に反映させるため，学生・教職員教育改善シンポジウムを実施
6. FD講習会「WebClass(授業・学習支援システム)利用講習会」
LMS「WebClass」の機能、利用方法の解説及び実習を実施
7. 教員のための明快発音トレーニング・FDワークショップ
元民法アナウンサーによる講義と滑舌法の実地訓練を実施
8. 学生による授業評価(前・後)アンケート
19年度前期363科目，後期420科目のアンケートを実施

c 開催状況(教員の参加状況含む)

1. 授業公開(前期・後期，相互授業参観・検討会)FDワークショップ
前期7/16，18開催，参加者5人，後期12/12，18開催，参加者7人
2. 電子黒板(授業記録装置)使用説明会
9/25，26，28開催，参加者29人
3. 大学院FD講演会:「新しい大学院教育のあり方」
10/3開催，参加者59人
4. 大学院・学部合同FD講演会
11/12開催，参加者34人
5. 「きつちよむフォーラム」学内合同研修会(第1部、第2部)
11/28開催，参加者62人
6. FD講習会「WebClass(授業・学習支援システム)利用講習会」
10/23，11/20，12/18開催，参加者29人
7. 教員のための明快発音トレーニング・FDワークショップ
12/20開催，参加者5人

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学生による授業評価については，高等教育開発センターの授業評価開発部門において評価結果の学部別や年次変化を分析し，報告書及びHPで公開している。この分析結果を踏まえて各教員は授業の課題と改善点を『教員による自己点検レポート』に報告している。平成17年度からは，「きつちよむフォーラム」第2部の学生・教職員教育改善シンポジウム等を通じて，学生と教職が直接に面して，ともに授業と教育改善について検討する機会を持っている。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙2のとおり

自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成20年7月 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定(本年7月末を予定)

認証評価を受ける計画

・平成21年度に大学評価・学位授与機構の評価を受ける予定

(4) 情報提供に関する事項

設置認可申請書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成20年 1月10日)

c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)

d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.oita-u.ac.jp>)

設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成20年 1月10日)

c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)

d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.oita-u.ac.jp>)

大分大学高等教育開発センター規程

平成17年4月1日制定

(趣旨)

第1条 この規程は、大分大学学則第7条第2項の規定に基づき、大分大学高等教育開発センター(以下「センター」という。)の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、高等教育に関する内外の教育制度、教育方法及び教育評価方法等を調査研究するとともに、大分大学(以下「本学」という。)における教育活動のあり方を総合的に探求することを通して、高度で個性的な特色ある教育改革のための学内横断的事業や各学部及び研究科の教育課題に対応した支援事業等を学内諸組織と密接に連携し積極的に推進することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 教養教育と専門教育の有機的連携に係る研究開発及び企画
- (2) 高校教育と学士課程教育の接続の研究開発
- (3) 学士課程と大学院課程のカリキュラム接続の研究開発
- (4) 国際化・情報化に対応した教育の研究開発
- (5) 大学全体として取り組む教育課題の研究
- (6) 学習支援ネットワークシステムの整備と活用
- (7) メディア教育、情報リテラシー、ITを活用した授業及びプレゼンテーション能力開発等の教育についての研究開発
- (8) 授業形態・教材・学習指導法等の教育方法に関する研究開発
- (9) 前号の成果を活用したFD及びSDの企画・実施
- (10) 授業評価等の教育評価の企画、実施及び分析
- (11) 教育評価に関する研究開発
- (12) その他センターの目的を達成するために必要な研究

(部門)

第4条 センターに次に掲げる部門を置く。

- (1) 高等教育開発部門
- (2) コミュニケーション能力開発部門
- (3) 教育方法開発部門
- (4) 教育評価開発部門

(職員)

第5条 センターに次に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) センター次長
- (3) 専任教員
- (4) 部門長
- (5) 研究員
- (6) その他必要な職員

(センター長)

第6条 センター長は、センターの業務を掌理する。

2 センター長は、本学の教授のうちから、大分大学学内共同教育研究施設等管理委員会の推薦に基づき、学長が任命する。

3 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、センター長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター次長)

第7条 センター次長は、センター長を補佐し、センター長に事故があるときはその職務を代行する。

2 センター次長は、本学の教員のうちから、大分大学学内共同教育研究施設等管理委員会の推薦に基づき、学長が任命する。

3 センター次長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、センター次長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(専任教員)

第8条 専任教員は、教育研究に従事するとともに、センターの業務を行う。

2 専任教員の選考は、大分大学学内共同教育研究施設等管理委員会の議に基づき、学長が行う。

(部門長)

第9条 部門長は、センター長の指示を受け、第4条の各部門を統括する。

2 部門長は、本学の教員のうちから、センター長の推薦に基づき、学長が任命する。

3 部門長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、部門長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(研究員)

第10条 研究員は、担当部門の研究開発等を行う。

2 研究員は、本学の教職員のうちから、センター長の推薦に基づき、学長が任命する。

(運営委員会)

第11条 センターの円滑な運営を図るため、大分大学高等教育開発センター運営委員会(以下「運営委員会」という。)を置く。

2 運営委員会に関する必要な事項は、別に定める。

(事務)

第12条 センターに関する事務は、学生支援部教育支援課において処理する。

(雑則)

第13条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は別に定める。

附 則(平成17年規程第12号)

1 この規程は、平成17年4月1日から施行する。

2 初代センター長は、第6条第2項の規定にかかわらず、本学の教授のうちから、国立大学法人大分大学高等教育開発センター設置準備委員会の推薦に基づき、学長が任命する。

3 初代センター次長は、第7条第2項の規定にかかわらず、本学の教員のうちから、国立大学法人大分大学高等教育開発センター設置準備委員会の推薦に基づき、学長が任命する。

4 初代センター次長の任期は、第7条第3項の規定にかかわらず、1年とし、再任を妨げない。ただし、センター次長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

附 則(平成17年学内共同教育研究施設等規程第23号)

この規程は、平成17年6月1日から施行する。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻は、企業の直面する課題を解決する方向やビジネス・モデルを地域に即して示しうる専門家、地域づくり・地域政策を立案できる専門能力を持つ人材の育成をめざして設置された。

設置初年度は4名が入学したが、社会人を含めて、いずれもこうした趣旨に沿った研究をめざした学生であり、設置計画に沿ってコースワークを中心に研究が進められている。

指導する教員も、段階的な指導に努めており、1年次生のための初年度は、基礎的な学識を幅広く身につけさせるとともに、各大学院生の研究テーマをまとめるための指導を行っている。全体として、本専攻の設置の趣旨は着実に達成されている。